

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2010.02.10号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

横浜市 予算案

ムダやめてくらしに予算配分を

—日本共産党横浜市議団が見解を発表—

林横浜市長が4日に2010年度横浜市予算案を発表したことを受けて、日本共産党横浜市議員団は同日見解を発表しました。

予算案の一般会計は1兆3,604億円(前年度比0.8%減)で、特別会計と企業会計を合わせた総額は3兆998億円(同4.9%減)(純計2兆3,516億円、同1%減)です。市税収入は6,870億円と、前年度比で5.3%の減収となっています。

保育所待機児解消に向けて、認可保育所整備などで2,103人の受入増をはかります。教育分野では、いじめ・不登校などに対応する児童支援専任教諭を70の小学校に配置しますが、要望の強い少人数学級と中学校給食の実施には踏み出さず、小児医療費無料化の拡充もありません。

特別養護老人ホームの入所待ち者数は約5,000人と深刻ですが、新規建設は390床にとどまっています。在宅心身障害者手当廃止に代わる親なき後のあんしん施策は、名実とも将来にわたるあんしん施策かどうか精査が必要です。

深刻な失業・雇用情勢に対応した対策は国の予算の範囲で、仕事確保策や自営業者への直接支援は見るべきものがなく、市独自の事業展開はありません。

一方、横浜駅周辺大改造、高速横浜環状道路整備、スーパー中枢港湾推進の3つの大型開発事業に、ほぼ前年度並みの総額152億円の巨費を投じます。今日の経済・財政状況に照らし、内容等の適否のチェックが議会に求められます。

市民生活の大変さが増すばかりの中で、いま市政に求められているのは、市民のくらし、福祉、雇用を支援することです。日本共産党市議団は、16日からスタートする予算議会において、不要不急の大型公共事業やムダを見直し、福祉子育て、教育、経済・雇用対策など市民要望の強い政策実施の財源をつくる財政方針への転換を求め、全力をあげてがんばります。

子育て・教育

保育所待機児の解消 84億6600万円

- ・認可保育所整備(定員増1367人)、横浜保育室(定員増151人)、市立保育所定員外入所枠増(20人)
- ・横浜保育室保育料軽減助成を拡大
月一律1万円→1~4万円
- ・事業所内保育施設運営費助成(新規)

放課後児童育成推進 43億9100万円

- ・放課後キッズクラブ24か所増設、放課後児童クラブ(児童保育)8か所増設、学童クラブの施設修繕費への助成(2か所)

きめ細かな教育の推進 3億7700万円

- ・いじめ・不登校等の対応のための児童支援専任教諭配置(小学校70校)、
- ・円滑な学級運営やきめ細かな授業のための非常勤講師派遣(小学校100人、中学校50人)

福祉・医療

親なき後のあんしん施策(新規) 19億100万円

- ・今年度末で廃止の在宅心身障害者手当の代替策

産科・小児医療、救急医療体制の充実

10億8100万円

- ・二次救急拠点病院の拡大 7か所→20か所
- ・産科医師確保助成、周産期救急病院助成

環境

横浜みどりアップ計画の推進 94億1500万円

地球温暖化対策の推進 15億8800万円

経済・開発

企業誘致促進事業 17億8100万円

ハブポート化の推進 58億3800万円

- ・スーパー中枢港湾の推進

横浜環状道路等整備 77億6600万円

横浜駅周辺大改造 16億700万円

- ・横浜駅自由通路の整備、西口開発関連インフラ整備や東口開発開発の検討

関内・関外地区活性化推進事業 4000万円

- ・新市庁舎関連調査、中心部活性化の基本計画策定

APEC横浜開催推進事業 5億9800万円